

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日
(第23期) 至 平成16年2月29日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(941327)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	20
1. 連結財務諸表等	21
(1) 連結財務諸表	21
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年5月24日
【事業年度】	第23期（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立木 貞昭
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 樽井 みどり
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 樽井 みどり
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
売上高 (千円)	4,603,843	5,183,431	6,170,886	7,265,874	8,400,426
経常利益 (千円)	376,776	367,740	526,854	642,082	605,784
当期純利益 (千円)	165,148	195,899	227,895	296,974	261,254
純資産額 (千円)	1,381,303	1,536,678	1,712,942	1,959,889	2,179,351
総資産額 (千円)	4,301,447	4,408,369	5,209,279	5,673,840	6,413,842
1株当たり純資産額 (円)	338.63	376.73	419.94	478.41	527.34
1株当たり当期純利益 (円)	43.25	48.02	55.87	70.36	61.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	55.77	69.84	61.08
自己資本比率 (%)	32.1	34.9	32.9	34.5	34.0
自己資本利益率 (%)	13.9	13.4	14.0	16.2	12.6
株価収益率 (倍)	12.72	5.73	6.44	6.51	7.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	450,235	712,961	697,465	791,408
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△354,354	△603,827	△656,522	△430,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△168,261	178,792	△78,587	157,916
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	204,559	496,594	461,902	984,907
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	262 [923]	296 [1,162]	338 [1,513]	410 [1,923]	481 [2,447]

- (注) 1. 平成12年2月期中の平成11年5月31日付をもって、50円額面株式1株を1.3株に分割しております。なお、平成12年2月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
2. 第20期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
3. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
売上高 (千円)	4,558,484	5,130,578	6,116,926	7,208,580	8,342,470
経常利益 (千円)	385,237	359,847	518,840	627,236	602,808
当期純利益 (千円)	174,974	183,642	222,043	283,684	259,396
資本金 (千円)	308,020	308,020	308,020	308,020	314,366
発行済株式総数 (株)	4,079,000	4,079,000	4,079,000	4,079,000	4,117,000
純資産額 (千円)	1,423,631	1,566,749	1,739,562	1,970,397	2,184,704
総資産額 (千円)	4,338,596	4,435,387	5,233,131	5,679,492	6,414,858
1株当たり純資産額 (円)	349.01	384.10	426.47	480.98	528.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	45.83	45.02	54.44	67.11	61.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	54.34	66.60	60.63
自己資本比率 (%)	32.8	35.3	33.2	34.7	34.1
自己資本利益率 (%)	14.2	12.3	13.4	15.3	12.5
株価収益率 (倍)	12.00	6.11	6.61	6.82	7.45
配当性向 (%)	27.97	22.21	22.04	17.88	19.65
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	257 [923]	292 [1,162]	334 [1,513]	406 [1,923]	476 [2,447]

- (注) 1. 第19期中の平成11年5月31日付をもって、50円額面株式1株を1.3株に分割しております。
2. 第19期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
3. 第19期の1株当たり配当額12円には、上場記念配当2円を含んでおります。
4. 第20期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
5. 売上高には消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和56年4月	小中学生対象の学習塾を法人化し、京都市東山区泉涌寺門前町26-4に株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉の辻町7番地の10に本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県大津市に小中学生対象の堅田校、瀬田校を開設
昭和60年3月	高校生を対象とした現役予備校として京進ゼミナールを京都市左京区に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）（現・連結子会社）を設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年12月	愛知県名古屋市東区に小中学生対象の千種校を開設
平成2年1月	株式会社京進メディア（現株式会社五葉出版）（現・連結子会社）を設立
平成2年9月	京都市下京区に家庭教師派遣センターとして「京進プリバータ」を開設
平成3年3月	個別指導部門として京都市左京区にスクールワン下鴨教室、宇治市に同宇治教室を開設
平成4年2月	日本メディア教育株式会社との提携により小学生の自宅学習用教材「四進ビデオ」を導入
平成4年3月	株式会社ナガセとの提携により高校生を対象とした衛星授業を導入
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府枚方市に小中学生対象のくずは校を開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「Universal Campus」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国公立大医学部を受験する生徒のためのコース「トップΣ」を開設
平成10年6月	中学生を対象とした英語リスニング授業「リスニング・ワールド」を導入
平成11年3月	兵庫県川西市にスクールワン川西能勢口教室、同山下教室を開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県奈良市に小中学生対象の高の原校を開設
平成12年8月	小中部門において英会話講座「One two English」を開講
平成13年3月	岐阜県大垣市に小中学生対象の大垣赤坂校を開設
平成14年7月	海外ネットワークの強化のため、アイウェアグループへ資本参加
平成16年4月	個別指導部のフランチャイズ事業による全国展開を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

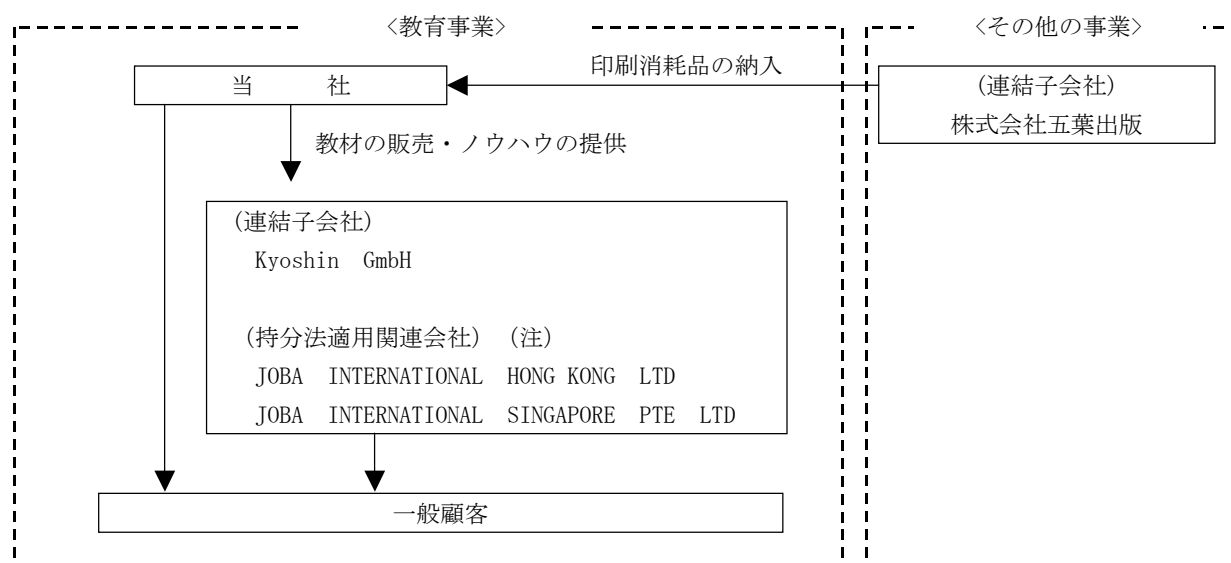
教育事業………当社では、幼児・小中高生を対象とした学習塾、個別指導教室、英会話教室の運営及び家庭教師派遣事業を行っております。

関係会社では、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生の学習・進学指導、英会話指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生の学習・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	小学1年生～高校3年生までの個別学習・進学指導。
その他	小学1年生～高校3年生の学習のための家庭教師派遣。 幼児～成人を対象とした英会話指導。

その他の事業…子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社2社は、いずれも平成14年7月1日付で業務提携をしたアイウエアグループに属しております。なお、アイウエアグループは、教育情報サービス事業の他、海外9ヶ所、国内12ヶ所で学習塾を展開しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Kyoshin GmbH	Dusseldorf Germany	31,321	教育事業 (学習塾)	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
株式会社五葉出版	京都市下京区	10,000	その他の事業 (印刷消耗品代理)	100	経営指導料、印刷 消耗品の仕入れ 役員の兼任
持分法適用関連会社 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD	CAUSWAY BAY, HONG KONG	香港ドル 650,000	教育事業 (学習塾)	50	ノウハウの提供 役員の兼任
JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	UOB Plaza 1 SINGAPORE	シンガポールドル 102,000	教育事業 (学習塾)	50	ノウハウの提供 役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業の部門別の名称	従業員数 (人)
小中部	233 (632)
高校部	36 (171)
個別指導部	134(1,386)
その他	9 (200)
全社 (共通)	69 (58)
合計	481(2,447)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 内に外数で記載しております。
 2. その他として記載されている従業員数は、教育事業の中のその他部門に所属しているものであります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、教育事業の管理部門及びその他の事業に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前期末比71名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
476 (2,447)	31.9	4.9	5,171,352

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
 3. 従業員数が前期末比70名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加、企業収益の改善などに支えられ、景気回復に明るさを取り戻しましたが、年金改革問題等の将来的な一般家庭への負担増の予想などから、個人消費の回復に関しては、実感が薄いまま推移いたしました。

当業界におきましては、文部科学省の学習指導要領改訂に伴う学力低下への不安や、構造改革特区での異業種の参入など、教育をめぐる環境が大きく変化しました。また、少子化の影響で、大学の積極的な格付け取得や、学校法人に財務諸表開示を義務化する方向が出されるなど、教育機関に対しても教育内容や経営の質が問われる時代となっておりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、提供する教育サービスの質をさらに向上させるため、授業研修の強化を進めました。また、ひとりひとりを大切にするという原則のもと、きめ細かな指導を徹底し、顧客満足度向上に努めました。合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ6年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学合格に関しても、東大・京大の現役合格者33名という実績をあげることができました。

教室展開については、小中部で3校、個別指導部で27校、英会話事業部で1校、計31校を新設開校いたしました。また、新たにF C事業部を設け、個別指導教室「スクール・ワン」のフランチャイズ展開の準備を進めました。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比114.1%、既存校ベース（新設校を除く）でも前期比109.6%と順調な集客ができました。その結果、売上高は8,400百万円（前期比115.6%）となりましたが、将来を見越した教務サービスの向上のための教育システム、生産性向上のためのシステム導入費用等により、営業利益643百万円（前期比94.9%）、経常利益605百万円（前期比94.3%）、当期純利益261百万円（前期比88.0%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに替えて事業部門別の情報を記載いたします。）

①小中部門

小中部門では、新設開校を3校にペースダウンし、授業研修の強化と内部充実を図りました。この結果、生徒数で前期比103.8%、売上高4,708百万円（前期比105.2%）となりました。

②高校部門

高校部門では、引き続き小中部門からの継続受講を推進したことと、教務サービスの質を高める施策に取り組み、生徒数で前期比104.9%、売上高827百万円（前期比109.2%）となりました。

③個別指導部門

教育ニーズの多様化により、成長の著しい個別指導部門では、27校を新設開校いたしました。この結果、生徒数で前期比141.4%、売上高2,614百万円（前期比144.0%）となりました。

④その他

英会話事業部門では、1校を新設開校いたしました。低年齢化した英会話ニーズを背景に、幼児から小学校低学年の順調な集客により、生徒数は前期比116.0%となりました。家庭教師事業部門では、同93.7%となりました。この結果としてその他部門では、売上高が249百万円（前期比115.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入の伸びが順調であったことと、有価証券の償還による収入、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ、523百万円増加し、当連結会計年度末には984百万円（前連結会計年度は461百万円：前期比213.2%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は791百万円（前連結会計年度は697百万円の増加）となりました。これは主に、生徒数が通期平均で14.1%増加するなど、順調な集客による営業収入の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は430百万円（前連結会計年度は656百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入（200百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は157百万円（前連結会計年度は78百万円の減少）となりました。これは主に、社債の発行による収入（194百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
(教育事業)					
小中部	9,254	4,708,980	56.0	103.8	105.2
高校部	1,772	827,773	9.9	104.9	109.2
個別指導部	5,744	2,614,431	31.1	141.4	144.0
その他	875	249,072	3.0	108.6	115.8
(その他の事業)	—	169	0.0	—	12.7
合計	17,645	8,400,426	100.0	114.1	115.6

(注) 1. 当連結会計年度において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに替えて事業部門別の販売実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しといたしましては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復も続くと思込まれますが、家計の所得環境の改善など、個人消費の回復には課題が残されております。

当業界におきましても、少子高齢化、国際化・IT化を背景に業容の多角化が著しく、他業種からの参入も引き続き多くなると思われます。また、提供する教育サービスの質に対しての評価が厳しくなることが予想され、業界内での淘汰も進むと思われます。

このような環境の中、当社グループでは、わが国の経済を支える優れた人材の育成、多様化する教育ニーズへの対応を最大の課題と認識しております。経営基盤のさらなる安定と、顧客満足第一主義で経営品質の向上に努めたいと思っております。教室展開では小中部で2校、個別指導部で27校、高校部で1校、計30校の新設開校を予定しております。小中部で出店を抑えて内部の更なる充実を図るとともに、個別指導部の展開を加速することで、会社全体として利益率の向上を進めたいと思っております。また、個別指導教室「スクール・ワン」のフランチャイズに関しては、フランチャイジーへの支援を充実させるため、直営教室の出店を含めた全国展開を進めてまいります。

上記課題に関して、取り組んでいる具体的な施策については、次のとおりであります。

①経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。2年前から、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた経営品質の向上に努めております。現在及び将来的な顧客ニーズにも対応できるよう、授業などの基幹サービス、付加価値サービスの改善とさらなる強化のための仕組み作りで全職員参画で取り組んでおります。顧客や第一線職員のリアルタイムな声を経営に活かすべく、組織横断的なプロジェクト活動も活発に行っています。今後も毎年、賞への申請を通じて第三者の評価を受け、経営の成熟度を高めるように努めてまいります。

②人材の育成

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の早期育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として目標管理制度の導入、研修体系の見直しと社員満足度向上に取り組む、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の育成・確保に努めたいと思っております。

③教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資をしております。研修体系の見直しのほか、ITを活用したスキルアップシステムも進めております。ビデオクリニック研修では、授業のセルフアセスメント（自己診断）と他者評価を全校で実施し、各自の教務スキルの向上を図っております。今後も、「教育で世界一を目指す」という経営目標の実現のために、最高の教育サービスの提供を模索してまいります。

④多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。今後は、通塾生以外の市場の声も吸い上げ、よりニーズに合った商品やプログラムの開発に努める予定であります。

⑤国際化

学校における「総合的な学習の時間」により、英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「Universal Campus」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトで英語のシャワーを浴びる環境を提供し、他の大手英会話教室との差別化を図っております。また、小中部門において開講している英会話講座「One Two English」もさらに内容の充実を進めております。今後、英会話だけでなく中国語ほかの学習ニーズも視野に入れてノウハウを蓄積するとともに、事業化計画も進めてまいります

⑥情報化

当社グループでは、全社ネットワークを利用したグループウェア、基幹システムの充実などにより、迅速かつ正確な情報サービスの提供に努めてまいりました。生徒情報や成績データの充実により、指導・管理のレベルが格段にアップしております。今後はインターネットを利用した新しい教育形態や情報の収集・提供も視野に入れるとともに、顧客情報の一元管理により、顧客対応のさらなるスピードアップを図ってまいります。

⑦展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズの高くなっている個別指導教室については、年間20～30校程度の新設開校により、集合塾が出店していない地域においても指導を行っております。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するべく、同教室のフランチャイズ展開を開始いたしました。直営で培った教務ノウハウなどを活かすとともに、システム化により他社との差別化を図る所存であります。

⑧経営管理組織の整備

当社グループは、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じております。したがって、法令の遵守だけでなく当社独自のコンプライアンス・ガイドラインを設けて全職員に周知徹底を図るとともに、学習環境の安全管理を勧めております。また、生徒の成績情報など重要な個人情報に関しては、IT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、小中部及び個別指導部を中心に設備投資を行い、当連結会計年度の設備投資の総額（敷金・保証金等を含む）は571百万円になりました。

小中部におきましては、新設開校投資47百万円、設備改修等に48百万円、合計95百万円の設備投資を実施いたしました。

高校部におきましては、既存校の増床等で27百万円の設備投資を実施いたしました。

個別指導部におきましては、新設開校投資に281百万円、増床投資等に51百万円、顧客対応システム用サーバーに19百万円、合計351百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の設備投資につきましては、社内ネットワーク工事に15百万円等の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、教育事業を主たる事業としており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成16年2月29日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社統括	事務所	383,418	238,259 (198.69)	41,211	662,889	97
小中部 東山本校 (京都市東山区) 他 京都府25校	小中部	事務所 教室	179,616	83,114 (314.18)	22,502	285,233	78
小中部 堅田校 (滋賀県大津市) 他 滋賀県27校	小中部	事務所 教室	347,080	439,826 (2,063.67)	20,311	807,218	104
小中部 くずは校 (大阪府枚方市) 他 大阪府2校	小中部	事務所 教室	25,793	—	1,711	27,505	6
小中部 高の原校 (奈良県奈良市) 他 奈良県2校	小中部	事務所 教室	31,839	—	4,851	36,690	8
小中部 千種校 (名古屋市東区) 他 愛知県8校	小中部	事務所 教室	249,648	237,087 (617.68)	6,977	493,712	25
小中部 大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)	小中部	事務所 教室	8,016	—	1,022	9,039	4
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 海外2校	小中部	事務所 教室	—	—	343	343	5
高校部 伏見校 (京都市伏見区) 他 京都府4校	高校部	事務所 教室	21,497	—	3,383	24,880	13
高校部 草津校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県3校	高校部	事務所 教室	38,485	—	15,234	53,719	13
スクールワン伏見教室 (京都市伏見区) 他 京都府22校	個別指導部	事務所 教室	110,991	—	23,346	134,338	35

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
スクールワン近江八幡 教室 (滋賀県近江八幡市) 他 滋賀県16校	個別指導部	事務所 教室	95,417	125,645 (239.39)	15,158	236,221	29
スクールワン高槻教室 (大阪府高槻市) 他 大阪府23校	個別指導部	事務所 教室	128,578	—	28,021	156,599	26
スクールワン山下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県12校	個別指導部	事務所 教室	71,927	—	14,686	86,614	14
スクールワン奈良駅前 教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県9校	個別指導部	事務所 教室	59,059	—	10,884	69,943	12
京進プリバータ (京都市下京区)	家庭教師 派遣事業部	事務所	—	—	224	224	5
京進プリバータ (滋賀県大津市)	家庭教師 派遣事業部	事務所	36,720	40,000 (224.11)	119	76,839	—
Universal Campus伏見 校(京都市伏見区) 他 京都府1校	英会話 事業部	事務所 教室	11,405	—	791	12,197	6
Universal Campus草津 校(滋賀県草津市)	英会話 事業部	事務所 教室	5,368	—	551	5,919	1
合計	—	—	1,804,864	1,163,932	211,335	3,180,133	481

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は「器具及び備品」「車両及び運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。
3. 従業員数にはパートタイマー、常勤講師、臨時講師などは含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
社内LAN設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	1,440	—
パソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,357	8,225
成績管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	12,556	16,137
社用車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	4,501	12,689

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。なお、連結子会社（2社）につきましては設備投資計画を予定しておりませんので、以下の計画につきましては提出会社についての状況を記載いたします。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新設4校 (未定)	個別指導部	教室の新設（保証金・附属設備等）	48,000	—	自己資金	平成16.3	平成16.6	120座席
新設23校 (未定)	個別指導部	教室の新設（保証金・附属設備等）	276,000	—	自己資金	平成16.7	平成17.2	690座席
新設4校 (未定)	小中部	教室の新設（保証金・附属設備等）	96,000	—	自己資金	平成16.11	平成17.2	600座席
新設1校 (未定)	高校部	教室の新設（保証金・附属設備等）	70,000	—	自己資金	平成16.11	平成17.2	300座席
新設1校 (未定)	英会話事業部	教室の新設（保証金・附属設備等）	12,000	—	自己資金	平成16.11	平成17.2	—
合計			502,000	—	—	—	—	1,710座席

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
左京校 (京都市左京区)	小中部	教室の改修（附属設備等）	8,000	—	自己資金	平成16.7	平成16.8	—
右京校 (京都市右京区)	小中部	教室の改修（附属設備等）	4,500	—	自己資金	平成16.7	平成16.8	—
天白校 (名古屋市天白区)	小中部	教室の改修（附属設備等）	4,000	—	自己資金	平成16.7	平成16.8	—
合計			16,500	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,320,000
計	11,320,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成16年5月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,117,000	4,129,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	—
計	4,117,000	4,129,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）の状況（株主総会特別決議日：平成13年5月24日）は以下のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	81,000	69,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	333	同左
新株予約権の行使期間	平成15年5月25日 ～平成18年5月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 333円 資本組入額 167円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2.	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ①権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。
- ②権利行使期間内に権利者が死亡、退任または退職した場合は即時に権利喪失するものとする。
- ③職務上の犯罪行為等会社に対する背信的行為が生じた場合は即時に権利喪失するものとする。
- ④第三者への譲渡、質入れが生じた場合は即時に権利喪失するものとする。

2. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

3. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により権利喪失をした従業員に付与されていた新株発行予定数を減じた額のことです。

4. 発行価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社額面普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年5月31日 (注) 1.	849,000	3,679,000	—	210,820	—	90,820
平成11年10月26日 (注) 2.	400,000	4,079,000	97,200	308,020	153,380	244,200
平成15年5月25日～ 平成16年2月29日 (注) 3.	38,000	4,117,000	6,346	314,366	6,308	250,508

(注) 1. 50円額面株式1株を1.3株に分割

2. 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数 400,000株

発行価格 670円

発行価額 485円

資本組入額 243円

払込総額 250,580千円

3. 旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権（平成13年定時株主総会決議分）の権利行使によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	11	3	7	1	—	352	374	—
所有株式数 (単元)	—	6,288	19	270	250	—	34,343	41,170	—
所有株式数の割合（%）	—	15.27	0.05	0.66	0.61	—	83.41	100	—

(注) 自己株式3,200株は「個人その他」に32単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
立木 貞昭	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	1,318	32.03
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	333	8.11
立木 泰子	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	127	3.09
立木 康之	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	122	2.96
白川 寛治	大阪府枚方市楠葉朝日1-16-59	109	2.64
福盛 貞蔵	京都市東山区泉涌寺門前町30	106	2.57
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	106	2.57
竹内 政幸	愛知県豊川市国府町下河原21	105	2.55
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	104	2.52
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	104	2.52
計	—	2,536	61.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,113,800	41,138	—
単元未満株式	普通株式 —	—	—
発行済株式総数	4,117,000	—	—
総株主の議決権	—	41,138	—

② 【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	3,200	—	3,200	0.08
計	—	3,200	—	3,200	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役（6名、株式数上限24千株）及び従業員（課長以上の従業員88名、株式数上限110千株）に対し付与することを、平成13年5月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は(2) 新株予約権等の状況に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月21日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成15年5月22日決議）	100,000	50,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	100,000	50,000,000
未行使割合（%）	100	100

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.45%であります。
2. 経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が100%となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月21日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議（注）	—	—	—

(注) 平成16年5月21日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

【株式の種類】 普通株式

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案して、配当水準の向上に努める方針であります。

当期の配当につきましては、前期と同様、1株につき12円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は19.65%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店のための設備投資資金に活用し、事業拡大に努める所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	880	560	399	497	535
最低(円)	370	227	251	445	380

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年9月	10月	11月	12月	平成16年1月	2月
最高(円)	460	500	475	465	495	466
最低(円)	430	440	400	440	446	445

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社籐三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室(現株式会社京進)を設立 代表取締役理事長(現社長)(現任) 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長(現任) 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版)を設立 代表取締役社長(現任) 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 取締役 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役	1,318
専務取締役	運営本部長兼 個別指導部長	白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH) 取締役(現任) 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版) 取締役(現任) 平成6年6月 専務取締役(現任)運営部長 平成7年3月 運営本部長(現任) 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 取締役(現任) 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役(現任) 平成16年3月 個別指導部長(現任)	109
取締役	情報企画部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役(現任) 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	F C 事業本部長	高橋 良和	昭和38年 8 月21日生	昭和61年 3 月 江崎グリーコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成 3 年 3 月 右京校校長 平成 8 年 3 月 第一運営部長 平成11年 6 月 取締役(現任) 平成12年 3 月 個別指導部長 平成16年 3 月 F C 事業本部長(現任)	5
取締役	英会話事業部長	加瀬 俊介	昭和38年 7 月30日生	昭和62年 3 月 当社入社 平成 2 年 8 月 石山校校長 平成 8 年 3 月 第二運営部長 平成11年 6 月 取締役(現任) 平成12年 3 月 第三小中部長 平成14年 3 月 家庭教師事業部長 英会話事業部長(現任)	5
取締役	経営管理部長	神八 英二	昭和23年 8 月 4 日生	昭和47年 4 月 株式会社三菱銀行(現株式会社東 京三菱銀行)入社 平成14年 3 月 当社入社 経理部長 平成14年 5 月 取締役(現任) 平成14年 8 月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 取締役(現任) 平成15年 2 月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役(現任) 平成15年 3 月 経営管理部長(現任)	—
常勤監査役		福盛 貞蔵	昭和24年12月 8 日生	昭和48年 4 月 灘神戸生活協同組合入社 昭和49年 1 月 株式会社ユリヤ商事入社 昭和55年 3 月 当社入社 昭和62年 3 月 取締役 開発部長 平成 6 年 6 月 常務取締役 人事部長 平成12年 3 月 総務部長 平成14年 3 月 人事部長 平成15年 3 月 小中統括部長兼第一小中部長 平成16年 3 月 取締役 平成16年 5 月 監査役(現任)	106
監査役		中元 視暉輔	昭和14年12月23日生	昭和44年 4 月 坪野法律事務所入所 昭和45年 9 月 京都合同法律事務所設立に参加 昭和59年 9 月 中元法律事務所開設 平成10年 5 月 監査役(現任)	1
監査役		尾川 宣之	昭和22年 8 月14日生	昭和48年 4 月 三洋化成工業株式会社入社 平成 2 年 4 月 宗教法人宝樹寺入寺 平成 5 年 4 月 宗教法人宝樹寺住職 平成 8 年 3 月 小泉会計事務所入所 平成 9 年 3 月 尾川宣之税理士事務所開設 所長 平成10年 5 月 監査役(現任)	3
計	—	9名	—	—	1,568

(注) 監査役中元視暉輔及び尾川宣之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める
社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）及び前事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び当事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			629,196		1,193,364	
2. 売掛金			79,828		110,889	
3. 有価証券			199,700		—	
4. たな卸資産			76,920		72,213	
5. 繰延税金資産			62,033		83,858	
6. 債権信託受益権			100,000		100,000	
7. その他			103,904		127,743	
8. 貸倒引当金			△5,536		△5,251	
流動資産合計			1,246,046	22.0	1,682,817	26.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	2,711,776		3,002,454		
減価償却累計額		1,064,663	1,647,113	1,197,589	1,804,864	
2. 土地	※1		1,163,932		1,163,932	
3. 建設仮勘定			38,536		12,820	
4. その他		410,774		514,294		
減価償却累計額		236,145	174,629	302,958	211,335	
有形固定資産合計			3,024,211	53.3	3,192,954	49.8
(2) 無形固定資産			201,031		158,480	
無形固定資産合計			201,031	3.5	158,480	2.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			103,427		120,660	
2. 繰延税金資産			144,183		239,440	
3. 敷金・保証金			836,119		905,882	
4. その他	※2		119,370		114,307	
5. 貸倒引当金			△550		△700	
投資その他の資産合計			1,202,551	21.2	1,379,590	21.5
固定資産合計			4,427,794	78.0	4,731,025	73.8
資産合計			5,673,840	100.0	6,413,842	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		53,828		48,518	
2. 短期借入金	※1	500,000		450,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	639,596		633,182	
4. 未払法人税等		175,540		181,928	
5. 繰延税金負債		2		6	
6. 賞与引当金		125,713		142,254	
7. 未払金		368,498		446,788	
8. その他		200,211		231,775	
流動負債合計		2,063,390	36.4	2,134,453	33.3
II 固定負債					
1. 社債		—		200,000	
2. 長期借入金	※1	1,250,044		1,306,865	
3. 退職給付引当金		299,696		441,321	
4. 役員退職慰労引当金		100,819		151,851	
固定負債合計		1,650,560	29.1	2,100,037	32.7
負債合計		3,713,951	65.5	4,234,490	66.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	308,020	5.4	314,366	4.9
II 資本剰余金		244,200	4.3	250,508	3.9
III 利益剰余金		1,402,590	24.7	1,604,935	25.0
IV その他有価証券評価差額 金		6,005	0.1	7,172	0.1
V 為替換算調整勘定		421	0.0	3,717	0.1
VI 自己株式	※4	△1,348	△0.0	△1,348	△0.0
資本合計		1,959,889	34.5	2,179,351	34.0
負債、資本合計		5,673,840	100.0	6,413,842	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,265,874	100.0		8,400,426	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		2,988,300			3,530,614		
2. 商品		375,511			390,699		
3. 教具教材費		4,419			5,133		
4. 経費		1,776,889	5,145,121	70.8	2,053,098	5,979,545	71.2
売上総利益			2,120,753	29.2		2,420,881	28.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		355,025			434,680		
2. 貸倒引当金繰入額		774			—		
3. 役員報酬		135,066			140,137		
4. 給与手当		328,958			407,191		
5. 賞与		73,237			84,100		
6. 賞与引当金繰入額		27,271			34,838		
7. 退職給付費用		16,055			21,910		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		13,693			12,695		
9. 厚生費		112,408			135,887		
10. 旅費交通費		42,414			48,378		
11. 減価償却費		80,747			93,324		
12. 地代家賃		4,653			6,163		
13. 賃借料		35,793			25,560		
14. 消耗品費		29,837			42,103		
15. 租税公課		20,516			19,549		
16. 支払手数料		62,888			134,058		
17. その他		102,949	1,442,292	19.9	136,337	1,776,916	21.2
営業利益			678,460	9.3		643,965	7.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,501			1,036		
2. 受取配当金		915			1,158		
3. 有価証券償還益		—			9,638		
4. 受取賃貸料		1,126			1,385		
5. 事業譲渡益		903			—		
6. その他		4,397	8,844	0.1	5,841	19,060	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		40,343			36,550		
2. 社債発行費		—			5,800		
3. 持分法による投資損失		3,390			10,575		
4. その他		1,488	45,222	0.6	4,314	57,240	0.7
経常利益			642,082	8.8		605,784	7.2
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		—	—	—	284	284	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※	11,409			6,255		
2. 投資有価証券評価損		6,982			2,180		
3. 退職給付会計基準変更 時差異		59,376			59,376		
4. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		38,336			38,336		
5. リース解約損		—	116,104	1.6	10,061	116,210	1.4
税金等調整前当期純利益			525,977	7.2		489,858	5.8
法人税、住民税及び事業 税		315,230			346,253		
法人税等調整額		△86,227	229,002	3.2	△117,649	228,603	2.7
当期純利益			296,974	4.0		261,254	3.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			244,200		244,200
II 資本剰余金増加高					
新株引受権の行使によ る株式の発行		—	—	6,308	6,308
III 資本剰余金期末残高			244,200		250,508
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,163,064		1,402,590
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		296,974	296,974	261,254	261,254
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		48,948		48,909	
2. 役員賞与		8,500	57,448	10,000	58,909
IV 利益剰余金期末残高			1,402,590		1,604,935

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		525,977	489,858
減価償却費		242,387	277,563
長期前払費用償却		12,371	16,576
退職給付引当金増加額		121,977	141,624
役員退職慰労引当金増加額		52,029	51,031
賞与引当金増加額		20,082	16,540
貸倒引当金の増減額		774	△134
受取利息及び受取配当金		△2,416	△2,194
支払利息		40,343	36,550
持分法による投資損失		3,390	10,575
投資有価証券評価損		6,982	2,180
固定資産処分損		11,409	6,255
非資金損益		42,753	63,977
売上債権の増加額		△12,428	△30,843
たな卸資産の増減額		△5,972	4,766
前受金の増減額		△717	6,281
仕入債務の増減額		8,606	△5,324
未払消費税等の増加額		26,319	2,643
役員賞与の支払額		△8,500	△10,000
その他		△22,985	87,644
小計		1,062,383	1,165,574
利息及び配当金の受取額		1,985	2,231
利息の支払額		△40,122	△36,531
法人税等の支払額		△326,782	△339,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		697,465	791,408

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		10,000	—
定期預金の預入れによる支出		△1,293	△41,164
債権信託受益権の売却による収入		100,000	500,000
債権信託受益権の取得による支出		△200,000	△500,000
投資有価証券の取得による支出		△51,749	△8,336
有価証券の償還による収入		—	200,000
短期貸付金の回収による収入		42	—
長期貸付による支出		△24,500	—
関係会社への貸付による支出		△14,079	△9,956
有形固定資産の取得による支出		△310,215	△469,717
無形固定資産の取得による支出		△31,577	△10,887
有形固定資産の売却による収入		—	2,604
長期前払費用の取得による支出		△19,685	△23,069
敷金・保証金の増加額		△103,744	△78,588
敷金・保証金の減少額		5,286	8,825
出資の払込による支出		△15,920	—
事業譲渡による収入		903	—
その他		10	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△656,522	△430,252

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		300,000	△50,000
長期借入金による収入		400,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△728,291	△749,593
社債発行による収入		—	194,200
株式の発行による収入		—	12,219
自己株式の取得による支出		△1,348	—
配当金の支払額		△48,948	△48,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		△78,587	157,916
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,953	3,931
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△34,691	523,004
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		496,594	461,902
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		461,902	984,907

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。</p> <p>なお、当該関連会社は新たに出資を行ったことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結調整勘定相当額については、重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 ② 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	(二)役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当連結会計年度分38,336千円を特別損失に計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(二)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>876,099千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,840,457</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>102,170千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>276,402</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>948,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,327,148</td> </tr> </table>	建物	876,099千円	土地	964,358	計	1,840,457	短期借入金	102,170千円	一年以内返済予定長期借入金	276,402	長期借入金	948,576	計	1,327,148	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>838,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,802,542</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>232,190千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>400,322</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>883,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,515,766</td> </tr> </table>	建物	838,183千円	土地	964,358	計	1,802,542	短期借入金	232,190千円	一年以内返済予定長期借入金	400,322	長期借入金	883,254	計	1,515,766
建物	876,099千円																												
土地	964,358																												
計	1,840,457																												
短期借入金	102,170千円																												
一年以内返済予定長期借入金	276,402																												
長期借入金	948,576																												
計	1,327,148																												
建物	838,183千円																												
土地	964,358																												
計	1,802,542																												
短期借入金	232,190千円																												
一年以内返済予定長期借入金	400,322																												
長期借入金	883,254																												
計	1,515,766																												
<p>※2. 関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(株式)</td> <td>12,355千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		その他(株式)	12,355千円	<p>※2. 関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(株式)</td> <td>1,167千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		その他(株式)	1,167千円																				
投資その他の資産																													
その他(株式)	12,355千円																												
投資その他の資産																													
その他(株式)	1,167千円																												
<p>※3. 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,079,000株</td> </tr> </table>	普通株式	4,079,000株	<p>※3. 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,117,000株</td> </tr> </table>	普通株式	4,117,000株																								
普通株式	4,079,000株																												
普通株式	4,117,000株																												
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株	<p>※4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株																								
普通株式	3,200株																												
普通株式	3,200株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																		
<p>※ 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>9,290千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,409</td> </tr> </table>	建物除却損	9,290千円	器具及び備品除却損	1,315	構築物除却損	803	計	11,409	<p>※ 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>4,919千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,255</td> </tr> </table>	建物除却損	4,919千円	器具及び備品除却損	658	構築物除却損	506	車両運搬具除却損	170	計	6,255
建物除却損	9,290千円																		
器具及び備品除却損	1,315																		
構築物除却損	803																		
計	11,409																		
建物除却損	4,919千円																		
器具及び備品除却損	658																		
構築物除却損	506																		
車両運搬具除却損	170																		
計	6,255																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>629,196千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△167,293</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>461,902</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	629,196千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△167,293	現金及び現金同等物	461,902	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,193,364千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△208,457</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>984,907</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,193,364千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△208,457	現金及び現金同等物	984,907
現金及び預金勘定	629,196千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△167,293												
現金及び現金同等物	461,902												
現金及び預金勘定	1,193,364千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△208,457												
現金及び現金同等物	984,907												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	161,089	76,397	84,692	器具及び備品	164,869	112,542	52,327
車両及び運搬 具	10,656	2,314	8,341	車両及び運搬 具	10,656	4,518	6,138
計	171,745	78,711	93,033	計	175,525	117,060	58,465
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が 低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			37,582千円				35,300千円
			55,451				23,164
			計 93,033				計 58,465
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			35,861千円				38,348千円
			35,861				38,348
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」「投資有価証券」のほか、「債権信託受益権」を含めて記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年2月28日)			当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	42,407	44,202	1,794	58,859	72,172	13,312
	(2) 債券 社債	193,361	202,715	9,354	3,000	3,024	24
	小計	235,768	246,917	11,148	61,859	75,196	13,336
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	57,021	56,210	△811	46,725	45,464	△1,261
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	57,021	56,210	△811	46,725	45,464	△1,261
合計		292,790	303,127	10,337	108,585	120,660	12,075

(注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、6,982千円であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、2,180千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 売掛債権信託受益権	100,000	100,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成15年2月28日)				当連結会計年度 (平成16年2月29日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	200,000	3,000	—	—	—	3,000	—	—
2. その他	100,000	—	—	—	100,000	—	—	—
合計	300,000	3,000	—	—	100,000	3,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成16年2月29日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
(1) 退職給付債務（千円）	△460,456	△541,305
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	59,376	—
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	101,382	99,983
(4) 退職給付引当金（千円）	△299,696	△441,321

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
退職給付費用（千円）	132,003	148,288
(1) 勤務費用（千円）	54,706	66,994
(2) 利息費用（千円）	6,582	7,828
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 （千円）	59,376	59,376
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	11,338	14,090

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	3	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,242</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,223</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">10,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,926</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,243</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,982</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210,553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,214</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	35,242	未払事業税否認	15,223	一括償却資産損金不算入	10,189	退職給付引当金繰入限度超過額	93,926	役員退職慰労引当金否認	42,243	会員権等評価損	11,187	子会社繰越欠損金	9,240	その他	13,728	繰延税金資産小計	230,982	評価性引当額	△20,428	繰延税金資産合計	210,553	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4,331	その他	8	繰延税金負債合計	4,339	繰延税金資産の純額	206,214	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,751</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,057</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">7,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,710</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,651</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">10,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">17,354</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,546</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">328,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,292</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成17年2月28日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,666千円減少し、当連結会計年度末に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	49,751	未払事業税否認	16,057	一括償却資産損金不算入	7,761	退職給付引当金繰入限度超過額	157,710	役員退職慰労引当金否認	61,651	会員権等評価損	10,840	減価償却費超過額	17,354	子会社繰越欠損金	5,200	その他	19,219	繰延税金資産小計	345,546	評価性引当額	△17,344	繰延税金資産合計	328,201	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4,902	その他	6	繰延税金負債合計	4,908	繰延税金資産の純額	323,292	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	子会社繰越欠損金	1.1%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	35,242																																																																																						
未払事業税否認	15,223																																																																																						
一括償却資産損金不算入	10,189																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	93,926																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	42,243																																																																																						
会員権等評価損	11,187																																																																																						
子会社繰越欠損金	9,240																																																																																						
その他	13,728																																																																																						
繰延税金資産小計	230,982																																																																																						
評価性引当額	△20,428																																																																																						
繰延税金資産合計	210,553																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	4,331																																																																																						
その他	8																																																																																						
繰延税金負債合計	4,339																																																																																						
繰延税金資産の純額	206,214																																																																																						
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	49,751																																																																																						
未払事業税否認	16,057																																																																																						
一括償却資産損金不算入	7,761																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	157,710																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	61,651																																																																																						
会員権等評価損	10,840																																																																																						
減価償却費超過額	17,354																																																																																						
子会社繰越欠損金	5,200																																																																																						
その他	19,219																																																																																						
繰延税金資産小計	345,546																																																																																						
評価性引当額	△17,344																																																																																						
繰延税金資産合計	328,201																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	4,902																																																																																						
その他	6																																																																																						
繰延税金負債合計	4,908																																																																																						
繰延税金資産の純額	323,292																																																																																						
法定実効税率	41.9%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割額	2.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																																																						
子会社繰越欠損金	1.1%																																																																																						
その他	△1.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	478.41円	1株当たり純資産額	527.34円
1株当たり当期純利益	70.36円	1株当たり当期純利益	61.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.08円
(追加情報)			
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。			
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	417.86円		
1株当たり当期純利益	53.79円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.69円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎

	第22期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第23期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	296,974千円	261,254千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	286,974千円	251,254千円
普通株式の期中平均株式数	4,078,427株	4,084,366株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	30,885株	29,227株
(うち新株予約権)	(30,885株)	(29,227株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 京進	第一回無担保社債	15. 6. 26	—	200,000	0.4	なし	22. 6. 26
合計	—	—	—	200,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	450,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	639,596	633,182	1.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,250,044	1,306,865	1.5	平成17年3月～ 平成21年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,389,640	2,390,047	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	537,972	407,880	214,494	115,349

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		563,997		1,112,933		
2. 売掛金		77,340		108,049		
3. 有価証券		199,700		—		
4. 商品		65,439		62,987		
5. 貯蔵品		10,784		8,800		
6. 前払費用		99,420		109,885		
7. 繰延税金資産		62,004		83,818		
8. 関係会社短期貸付金		—		9,956		
9. 債権信託受益権		100,000		100,000		
10. その他		3,362		6,146		
11. 貸倒引当金		△5,536		△5,251		
流動資産合計		1,176,512	20.7	1,597,326	24.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	2,562,434		2,824,468		
減価償却累計額		1,008,466	1,553,967	1,129,035	1,695,432	
2. 構築物		149,342		177,986		
減価償却累計額		56,196	93,145	68,554	109,432	
3. 車両及び運搬具		26,603		13,988		
減価償却累計額		20,643	5,959	12,150	1,838	
4. 器具及び備品		383,779		499,962		
減価償却累計額		215,501	168,277	290,808	209,153	
5. 土地	※1		1,163,932		1,163,932	
6. 建設仮勘定			38,536		12,820	
有形固定資産合計			3,023,819		3,192,610	49.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			142,447		102,236	
2. その他			58,345		56,090	
無形固定資産合計			200,792		158,327	2.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			103,427		120,660	
2. 関係会社株式			25,920		25,920	
3. 出資金			300		300	
4. 関係会社出資金			65,251		65,251	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
5. 長期貸付金			24,500		24,500	
6. 関係会社長期貸付金			14,079		14,079	
7. 長期前払費用			29,636		35,760	
8. 繰延税金資産			144,183		239,440	
9. 会員権			38,500		38,500	
10. 敷金・保証金			833,119		902,882	
11. 貸倒引当金			△550		△700	
投資その他の資産合計			1,278,367	22.5	1,466,594	22.9
固定資産合計			4,502,980	79.3	4,817,532	75.1
資産合計			5,679,492	100.0	6,414,858	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			50,785		46,358	
2. 短期借入金	※1		500,000		450,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1		639,596		633,182	
4. 未払金			371,931		449,187	
5. 未払費用			36,597		61,646	
6. 未払法人税等			175,278		181,516	
7. 未払消費税等			85,200		82,556	
8. 前受金			36,763		43,045	
9. 預り金			29,014		29,995	
10. 賞与引当金			125,713		142,254	
11. その他			7,653		10,373	
流動負債合計			2,058,534	36.2	2,130,116	33.2
II 固定負債						
1. 社債			—		200,000	
2. 長期借入金	※1		1,250,044		1,306,865	
3. 退職給付引当金			299,696		441,321	
4. 役員退職慰労引当金			100,819		151,851	
固定負債合計			1,650,560	29.1	2,100,037	32.7
負債合計			3,709,095	65.3	4,230,153	65.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		308,020	5.4	314,366	4.9
II 資本剰余金						
資本準備金		244,200			250,508	
資本剰余金合計			244,200	4.3	250,508	3.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		41,000			41,000	
2. 任意積立金						
別途積立金		910,000			1,010,000	
3. 当期末処分利益		462,519			563,006	
利益剰余金合計			1,413,519	24.9	1,614,006	25.2
IV その他有価証券評価差額 金	※4		6,005	0.1	7,172	0.1
V 自己株式	※3		△1,348	△0.0	△1,348	△0.0
資本合計			1,970,397	34.7	2,184,704	34.1
負債・資本合計			5,679,492	100.0	6,414,858	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,208,580	100.0		8,342,470	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		2,961,337			3,503,662		
2. 商品		355,843			366,314		
3. 教具教材費		4,419			5,133		
4. 経費		1,787,921	5,109,522	70.8	2,065,932	5,941,043	71.2
売上総利益			2,099,057	29.1		2,401,427	28.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		315,795			434,024		
2. 運送費		3,287			4,420		
3. 貸倒引当金繰入額		774			—		
4. 役員報酬		135,066			140,137		
5. 給与手当		328,958			407,191		
6. 賞与		73,237			84,100		
7. 賞与引当金繰入額		27,271			34,838		
8. 退職給付費用		16,055			21,910		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		13,693			12,695		
10. 厚生費		112,408			135,887		
11. 採用費		38,987			38,526		
12. 旅費交通費		41,994			48,059		
13. 交際費		8,537			7,119		
14. 減価償却費		80,747			93,324		
15. 長期前払費用償却		965			1,595		
16. 地代家賃		4,653			6,163		
17. 賃借料		35,793			25,560		
18. 通信費		34,998			36,583		
19. 水道光熱費		6,042			5,728		
20. 消耗品費		32,782			44,021		
21. 租税公課		19,576			18,489		
22. 修繕費		12,642			13,097		
23. 支払手数料		59,410			131,622		
24. 会議研修費		10,357			7,405		
25. その他		24,110	1,438,149	19.9	19,438	1,771,941	21.2
営業利益			660,907	9.1		629,485	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益	※2	1. 受取利息	542		853			
		2. 受取配当金	914		1,158			
		3. 有価証券利息	958		182			
		4. 有価証券償還益	—		9,638			
		5. 受取賃貸料	1,126		1,385			
		6. 業務受託手数料	1,142		1,142			
		7. 雑収入	3,474	8,159	5,463	19,825	0.2	
V 営業外費用	※1	1. 支払利息	40,343		35,994			
		2. 社債利息	—		556			
		3. 社債発行費	—		5,800			
		4. 雑損失	1,488	41,831	4,152	46,502	0.6	
		経常利益		627,236		602,808	7.2	
VI 特別利益			貸倒引当金戻入額	—	—	284	284	0.0
VII 特別損失			1. 固定資産処分損	11,409		6,255		
	2. 投資有価証券評価損	6,982		2,180				
	3. 退職給付会計基準変更 時差異	59,376		59,376				
	4. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額	38,336		38,336				
	5. リース解約損	—	116,104	10,061	116,210	1.4		
	税引前当期純利益		511,131		486,882	5.8		
	法人税、住民税及び事 業税	313,805		345,128				
	法人税等調整額	△86,358	227,446	△117,643	227,485	2.7		
	当期純利益		283,684		259,396	3.1		
	前期繰越利益		178,834		303,610			
	当期末処分利益		462,519		563,006			

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給与手当		2,304,620			2,741,698		
雑給		104,714			107,039		
賞与		248,957			279,709		
賞与引当金繰入額		98,442			107,416		
退職給付費用		56,571			67,001		
厚生費		148,030	2,961,337	58.0	200,797	3,503,662	59.0
II 商品							
期首商品たな卸高		60,699			65,439		
当期商品仕入高		360,583			363,862		
計		421,283			429,302		
期末商品たな卸高		65,439	355,843	7.0	62,987	366,314	6.1
III 教具教材費			4,419	0.0		5,133	0.1
IV 経費							
減価償却費		161,268			184,239		
地代家賃		858,743			997,797		
賃借料		55,594			55,750		
租税公課		13,875			16,358		
修繕費		36,572			53,231		
消耗品費		185,119			203,861		
支払手数料		93,951			109,941		
水道光熱費		123,813			139,566		
旅費交通費		161,018			195,536		
通信費		65,081			71,583		
その他		32,881	1,787,921	35.0	38,065	2,065,932	34.8
売上原価			5,109,522	100.0		5,941,043	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			462,519		563,006
II 利益処分額					
1. 配当金		48,909		49,365	
2. 役員賞与金		10,000		10,000	
(うち監査役賞与金)		(800)		(800)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000	158,909	100,000	159,365
III 次期繰越利益			303,610		403,640

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりで あります。 建物 10年～50年 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 同左 無形固定資産…同左 同左 長期前払費用…同左
4. 繰延資産の処理方法	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、為替差額 は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額基準により計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「有価証券利息」につきましては、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券利息」は15千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">876,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,457</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">948,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327,148</td> </tr> </table>	建物	876,099千円	土地	964,358	計	1,840,457	短期借入金	102,170千円	一年以内返済予定長期借入金	276,402	長期借入金	948,576	計	1,327,148	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">838,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,542</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">883,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,766</td> </tr> </table>	建物	838,183千円	土地	964,358	計	1,802,542	短期借入金	232,190千円	一年以内返済予定長期借入金	400,322	長期借入金	883,254	計	1,515,766
建物	876,099千円																												
土地	964,358																												
計	1,840,457																												
短期借入金	102,170千円																												
一年以内返済予定長期借入金	276,402																												
長期借入金	948,576																												
計	1,327,148																												
建物	838,183千円																												
土地	964,358																												
計	1,802,542																												
短期借入金	232,190千円																												
一年以内返済予定長期借入金	400,322																												
長期借入金	883,254																												
計	1,515,766																												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,079,000株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	4,079,000株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,117,000株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	4,117,000株																				
普通株式	11,320,000株																												
普通株式	4,079,000株																												
普通株式	11,320,000株																												
普通株式	4,117,000株																												
<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株	<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株																								
普通株式	3,200株																												
普通株式	3,200株																												
<p>※4. その他有価証券評価差額金6,005千円は、商法290条第1項6号(改正商法290条第1項4号)の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4. その他有価証券評価差額金7,172千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																		
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">9,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,409</td> </tr> </table>	建物除却損	9,290千円	器具及び備品除却損	1,315	構築物除却損	803	計	11,409	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,255</td> </tr> </table>	建物除却損	4,919千円	器具及び備品除却損	658	構築物除却損	506	車両運搬具除却損	170	計	6,255
建物除却損	9,290千円																		
器具及び備品除却損	1,315																		
構築物除却損	803																		
計	11,409																		
建物除却損	4,919千円																		
器具及び備品除却損	658																		
構築物除却損	506																		
車両運搬具除却損	170																		
計	6,255																		
<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円	<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円														
業務受託手数料	1,142千円																		
業務受託手数料	1,142千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	161,089	76,397	84,692	器具及び備品	164,869	112,542	52,327
車両及び運搬具	10,656	2,314	8,341	車両及び運搬具	10,656	4,518	6,138
合計	171,745	78,711	93,033	合計	175,525	117,060	58,465
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		37,582千円		1年内		35,300千円	
1年超		55,451		1年超		23,164	
計		93,033		計		58,465	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		35,861千円		支払リース料		38,348千円	
減価償却費相当額		35,861千円		減価償却費相当額		38,348千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年2月28日)及び当事業年度(平成16年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,242</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,217</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,926</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,243</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,187</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210,518</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,331</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,331</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 206,187</p>	賞与引当金繰入限度超過額	35,242	未払事業税否認	15,217	一括償却資産損金不算入	10,189	退職給付引当金繰入限度超過額	93,926	役員退職慰労引当金否認	42,243	会員権等評価損	11,187	その他	13,699	繰延税金資産小計	221,706	評価性引当額	△11,187	繰延税金資産合計	210,518	その他有価証券評価差額金	4,331	繰延税金負債合計	4,331	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,751</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,057</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,761</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">157,710</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">61,651</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">10,840</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">17,354</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">328,161</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,902</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,902</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 323,259</p>	賞与引当金繰入限度超過額	49,751	未払事業税否認	16,057	一括償却資産損金不算入	7,761	退職給付引当金繰入限度超過額	157,710	役員退職慰労引当金否認	61,651	会員権等評価損	10,840	減価償却費超過額	17,354	その他	19,179	繰延税金資産小計	340,306	評価性引当額	△12,144	繰延税金資産合計	328,161	その他有価証券評価差額金	4,902	繰延税金負債合計	4,902
賞与引当金繰入限度超過額	35,242																																																		
未払事業税否認	15,217																																																		
一括償却資産損金不算入	10,189																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	93,926																																																		
役員退職慰労引当金否認	42,243																																																		
会員権等評価損	11,187																																																		
その他	13,699																																																		
繰延税金資産小計	221,706																																																		
評価性引当額	△11,187																																																		
繰延税金資産合計	210,518																																																		
その他有価証券評価差額金	4,331																																																		
繰延税金負債合計	4,331																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	49,751																																																		
未払事業税否認	16,057																																																		
一括償却資産損金不算入	7,761																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	157,710																																																		
役員退職慰労引当金否認	61,651																																																		
会員権等評価損	10,840																																																		
減価償却費超過額	17,354																																																		
その他	19,179																																																		
繰延税金資産小計	340,306																																																		
評価性引当額	△12,144																																																		
繰延税金資産合計	328,161																																																		
その他有価証券評価差額金	4,902																																																		
繰延税金負債合計	4,902																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																								
法定実効税率	41.9%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割額	2.1%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																		
その他	△0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																		
法定実効税率	41.9%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割額	2.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																		
その他	△0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																		
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成17年2月28日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,666千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	480.98円	1株当たり純資産額	528.64円
1株当たり当期純利益	67.11円	1株当たり当期純利益	61.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.63円
(追加情報)			
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。			
なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	424.38円		
1株当たり当期純利益	52.35円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.26円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎

	第22期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第23期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	283,684千円	259,396千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	273,684千円	249,396千円
普通株式の期中平均株式数	4,078,427株	4,084,366株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	30,885株	29,227株
(うち新株予約権)	(30,885株)	(29,227株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	88,000	41,800
		株式会社池田銀行	7,500	38,250
		株式会社アップ	18,500	10,785
		日本電信電話株式会社	10	5,060
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	6	5,040
		ナガイレーベン株式会社	2,900	4,199
		株式会社U F J ホールディングス	6.2	3,038
		株式会社びわこ銀行	15,000	3,015
		株式会社りそなホールディングス	20,000	2,480
		株式会社ステップ	1,000	1,280
	その他 (4銘柄)	3,701	2,688	
計			156,623.2	117,636

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事株式会社 第29回普通社債	3,000	3,024
計			3,000	3,024

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
債権信託受益権	その他有価証券	売掛債権信託受益権	—	100,000
計			—	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,562,434	272,955	10,921	2,824,468	1,129,035	126,570	1,695,432
構築物	149,342	30,296	1,653	177,986	68,554	13,503	109,432
車両及び運搬具	26,603	159	12,773	13,988	12,150	861	1,838
器具及び備品	383,779	124,834	8,651	499,962	290,808	83,300	209,153
土地	1,163,932	—	—	1,163,932	—	—	1,163,932
建設仮勘定	38,536	406,090	431,806	12,820	—	—	12,820
有形固定資産計	4,324,628	834,336	465,806	4,693,159	1,500,548	224,235	3,192,610
無形固定資産							
ソフトウェア	261,832	12,962	—	274,794	172,557	53,173	102,236
その他	58,922	—	2,100	56,822	731	154	56,090
無形固定資産計	320,754	12,962	2,100	331,616	173,289	53,327	158,327
長期前払費用	45,452	23,714	—	69,166	33,406	16,768	35,760
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	新設校 小中部 (2校)	30,132千円
	新設校 個別指導部 (26校)	162,862千円
器具及び備品	新設校 個別指導部 (26校)	45,001千円
	個別指導部 顧客管理システム用 サーバー	18,590千円
	社内ネットワーク工事	15,158千円

2. 建設仮勘定の増加は上記資産等の取得にかかるものであり、減少は上記科目等への振替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）3		308,020	6,346	—	314,366
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2、3（株）	(4,079,000)	(38,000)	(—)	(4,117,000)
	普通株式（千円）	308,020	6,346	—	314,366
	計（株）	(4,079,000)	(38,000)	(—)	(4,117,000)
	計（千円）	308,020	6,346	—	314,366
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）3（千円）	244,200	6,308	—	250,508
	計（千円）	244,200	6,308	—	250,508
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	41,000	—	—	41,000
	(任意積立金) 別途積立金（注）1（千円）	910,000	100,000	—	1,010,000
	計（千円）	951,000	100,000	—	1,051,000

（注）1. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期末における当社の所有する自己株式は3,200株であります。

3. 当期増加額は、旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権（平成13年5月24日定時株主総会決議分）の権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	6,086	5,951	—	6,086	5,951
賞与引当金	125,713	142,254	125,713	—	142,254
役員退職慰労引当金	100,819	51,031	—	—	151,851

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,506
預金の種類	
普通預金	939,712
定期預金	166,000
別段預金	1,715
小計	1,107,427
合計	1,112,933

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	104,173
Kyoshin GmbH	2,954
JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	490
JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD	337
その他	94
合計	108,049

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
77,340	626,648	595,939	108,049	84.7	54.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
教材	62,987
合計	62,987

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
金券 (図書券、回数券、切手、印紙など)	3,267
新設教室未使用消耗品	1,681
その他	3,850
合計	8,800

⑤ 敷金・保証金

内訳	金額 (千円)
教室等に係る敷金・保証金	901,714
その他	1,168
合計	902,882

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社育伸社	13,375
株式会社紅陽印刷	10,723
教育開発出版株式会社	10,096
株式会社四谷大塚	4,258
株式会社パピルス書房	4,176
その他	3,727
合計	46,358

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社UFJ銀行	200,000
株式会社滋賀銀行	100,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社南都銀行	50,000
合計	450,000

⑧ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社東京三菱銀行	230,080
株式会社U F J 銀行	61,250
京都信用金庫	53,952
日本生命保険相互会社	50,000
株式会社京都銀行	49,980
明治安田生命保険相互会社	45,000
株式会社池田銀行	38,700
U F J 信託銀行株式会社	35,000
株式会社南都銀行	27,600
株式会社滋賀銀行	21,580
株式会社りそな銀行	20,040
合計	633,182

⑨ 未払金

内訳	金額 (千円)
給与 (講師、アルバイトなど)	141,117
建設仮勘定、固定資産	100,896
広告宣伝費	79,070
消耗品費	36,028
その他	92,074
合計	449,187

⑩ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社東京三菱銀行	572,490
日本生命保険相互会社	115,000
株式会社京都銀行	105,891
UFJ信託銀行株式会社	101,250
株式会社池田銀行	97,500
明治安田生命保険相互会社	85,000
京都信用金庫	82,994
株式会社南都銀行	75,000
株式会社滋賀銀行	45,220
株式会社りそな銀行	26,520
合計	1,306,865

⑩ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	541,305
未認識数理計算上の差異	△99,983
合計	441,321

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第22期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）平成15年5月23日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年5月18日近畿財務局長に提出
事業年度（第22期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第23期中）（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）平成15年11月20日近畿財務局長に提出。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成16年5月18日近畿財務局長に提出
（第23期中）（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月10日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月10日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月15日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月22日）平成15年7月10日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年5月22日 至 平成15年5月31日）平成15年7月10日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月10日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月21日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月9日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月15日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月14日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月9日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月15日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日近畿財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況訂正報告書
平成15年8月21日近畿財務局長に提出。
平成15年7月10日付をもって提出した自己株券買付状況報告書の記載事項に誤りがありましたので、その訂正のために提出したものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。